中央アジアにおける中国の影響力を、ロシアはどう見ているか

遊佐　弘美
国際協力銀行
外国審査部 調査役

旧ソ連の一部であった中央アジア（カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン）の５カ国は、100年以上の間、産業化・近代化がロシア人とともにロシア語で行われた。ソ連崩壊後も、当然、ロシアは各国の政財界に密接なつながりを持っている。一方で、この地域は言わずと知れたシルクロードの拠点であり、中国との長い歴史もある。

現在、中国が貿易面で最も関係の深い相手は欧州だ（貿易総額の１位がEU、２位が米国、３位が日本）。EUとの貿易総額は日本の２倍の規模である。中央アジアは中国と欧州をつなぐ大動脈であり、中国が天然ガス輸入の４割（総量121.4十億㎥のうち、45十億㎥）を依存する一大供給源であり（図表１、図表２）、中国にとっては親中派政権の継続が極めて重要な地域といえる。一帯一路の旗のもと、中国はこの地域でも大規模な投資を通じてプレゼンスを高めている。

2019年２月に米ワシントン・ポスト紙は、「中国軍が密かにタジキスタンに基地を設置した」と報じた[注]。場所はタジキスタン国内であるものの、中国、パキスタンおよびアフガニスタンの国境に隣接している地政学的に複雑な地域だ。前後して東京で開催されたセミナーで、専門家からは中央アジアで中国、ロシア、米国の覇権争いが激化しており、ロシアは中国が中央アジアに軍事基地を置くことは許さないだろうという意見も聞かれた。

中央アジアにおける中国の影響力の増大を、ロシアはどう見ているのか。2019年６月末、モスクワで15機関に話を聞いた。中国と関係が強いカザフスタンとトルクメニスタンの状況を整理したうえで、モスクワでヒアリングした意見のうち、大方一致した見方を紹介する。

注：2019年2月18日付Washington Post：“In Central Asia’s forbidding highlands, a quiet newcomer: Chinese troops”

図表１　中国の天然ガス輸入量（十億㎥、2018年）

LNG

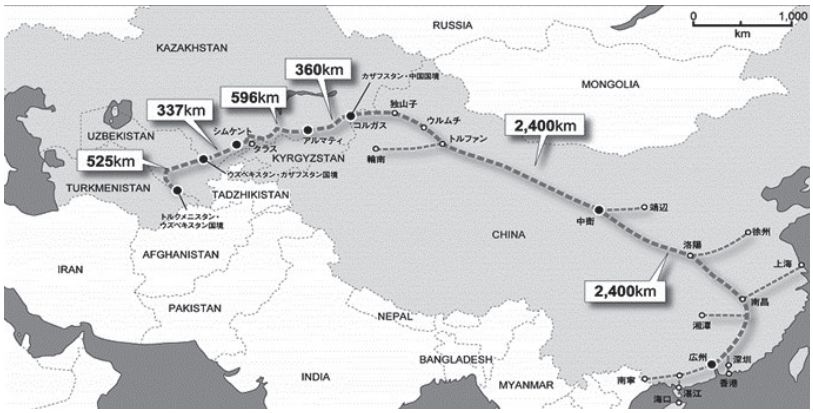
US	3.0
Peru	0.1
Trinidad & Tobago	0.5
Norway	0.3
Other Europe	0.9
Russian Federation	1.3
Oman	0.7
Qatar	12.7
Algeria	0.1
Angola	0.7
Egypt	0.3
Nigeria	1.5
Other Africa	1.1
Australia	32.1
Brunei	0.3
Indonesia	6.7
Malaysia	7.9
Papua New Guinea	3.3
Other Asia Pacific	0.2
Total imports	73.5

Natural Gas: Trade movements by pipeline

Kazakhstan	5.4
Turkmenistan	33.3
Uzbekistan	6.3
Myanmar	2.9
Total imports	47.9

出所：BP Statistical Review of World Energy June 2019

図表２　トルクメニスタン―ウズベキスタン―カザフスタン―中国のガスパイプライン



出所：JOGMECサイトの資料（http://www.jogmec.go.jp/）

カザフスタン～我々は中国語を理解しなければならない～

中国が一帯一路をうたって久しいが、2013年、中国の習近平主席が初めて一帯一路の前身となる「シルクロード経済ベルト」構想を提唱したのは、カザフスタンであった。信頼できるパートナーという背景、そして何よりも一帯一路の要という経済的な背景に照らしてふさわしい場と判断したのだろう。

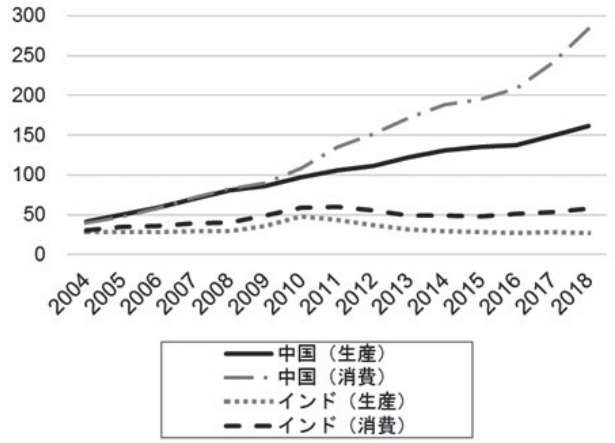
カザフスタンは石油大国であるが、欧米メジャーが生産分与契約に基づいて石油開発を行ったため、石油の大半は欧米諸国に輸出されている（最大の輸出国はイタリア）。欧米メジャーが権益を持っていることから、輸出収入のすべてがカザフスタン政府や同国企業に入るわけではない。このため、中国による新たな投資は、経済の多角化に資するものとして、カザフスタン政府によって大きな歓迎を受けた。特に2014年の石油価格低迷以降、中国の存在感はますます増大した。2016年２月、カザフスタンのナザルバエフ大統領（当時）の娘であるダリガ・ナザルバエワ副首相（当時。現上院議長）は「我々は近い将来、中国語を理解しなければならない」と発言し、中国語を学校の必須科目に加えることを示唆（国民の反発を受けて後に取り下げ）。また同11月に当時のアスタナ（現ヌルスルタン）で開催された国際会議では、米国、ロシア、欧州、中国等の出席者を前に、当時のトカエフ上院議長（現大統領）は流暢な中国語でカザフスタンと中国の良好な関係を軸にあいさつした。ナザルバエフ初代大統領の右腕ともいわれるマシモフ国家保安委員会議長（元首相）は中国の武漢大学卒業である等、政権の中枢には親中派の存在感が高い。

カザフスタンでは、主要資源である石油の生産量の４分の１はすでに中国資本が権益を所有しているうえ、最近では特に農業分野への大規模投資が注目されている。将来的には、中国にとって資源よりも食糧供給基地としての役割が増すのではないかともいわれている。また上海証券取引所は、アスタナ国際金融センター（AIFC）の株式の25％を所有しており、金融面でも中国は影響力を持っている。しかし、2016年には中国への農地売却や中国語教育に反対して全国規模のデモが実施され、当局と衝突が起きる等の反発も見られる。

一方、カザフスタンは中央アジアの中でもロシア人の割合が多く、人口の５分の１はロシア系住民が占めている。資源設備の稼働についてもロシア人技術者が重要な役割を果たしており、何より主要輸出先である欧州への石油パイプラインはすべてロシアを経由している。

また、ナザルバエフ初代大統領の娘婿は、ロシアの天然ガス大手ガスプロムの幹部を務めていることからも明らかなように、カザフスタン政財界とロシアのパイプは太い。特に最近は中国が一帯一路計画の修正を図って、今までのように潤沢な資金を幅広く投入するというよりも、条件や投資環境を見極める政策に転じたともいわれるなかで、カザフスタンもロシアからの投資誘致に乗り出す傾向がみられる。2019年４月にトカエフ大統領は就任後初の外遊先としてロシアを公式訪問し、両国間で原子力発電所の建設等について協議が行われた。

図表３　中国の天然ガス生産量と消費量（十億㎥）



出所：BP Statistical Review of World Energy June 2019

トルクメニスタン～中央アジアが中国の天然ガス需要を支えている～

2004年以来、中国の天然ガス消費はほぼ毎年２桁台で増加を続けている。直近の世界のLNGプロジェクト

図表４　中国の消費は14年前と比べて７倍超（生産－消費＝プラスは輸出、マイナスは輸入。それぞれ備蓄も含む）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
生産	41.8	49.7	59.0	69.8	80.9	85.9	96.5	106.2	111.5	121.8	131.2	135.7	137.9	149.2	164.5
消費	40.0	47.0	57.8	71.1	81.9	90.2	108.9	135.2	150.9	171.9	188.4	194.7	209.4	240.4	283.0
生産－消費：輸入他	1.8	2.7	1.2	-1.3	-1.0	-4.3	-12.3	-29.0	-39.4	-50.1	-57.2	-59.0	-71.5	-91.2	-121.5

出所：BP Statistical Review of World Energy June 2019に筆者加筆

は、急成長する中国の天然ガス需要を念頭に（図表３、４）、プラント建設が開始されたといっても過言ではない。

このため中国が自国とトルクメニスタンのガス田をつなぐ巨大パイプラインを建設し（カザフスタン、ウズベキスタンを経由。p.14 図表２）、2010年１月から稼働が本格化したとき、世界の天然ガス関係者は息をのんだ。当時、ブラッセルで筆者と面談した国際関係機関の中央アジア担当者も驚きを隠せなかった。

2004年にはインドと中国の天然ガスの生産量と消費量はほぼ同程度であったが、それ以降は中国の伸びがインドを大きく引き離す。しかし、2008年まではあくまで自らが生産した分の消費に留まり、輸入量は限られていた。PM２.５の問題が深刻化しても、石炭や石油に頼らざるを得なかったのだが、いずれ燃料源を天然ガスに転化させていく中国の意向ははっきりしていた。これを見込んで世界各国のLNGプラントが具体化していったという経緯がある。

ところが2009年以降、トルクメニスタンからの天然ガス輸入が開始されたために、LNG輸出者は相対的に小さくなった中国市場のパイを奪い合う構図となってしまった。LNGはマイナス162度の低温で液化してタンカーで運び、また輸出先のプラントで気化しなければならず、パイプラインでそのまま輸出できる生ガスより基本的に価格は高い。一時、トルクメニスタン１カ国で中国の天然ガス輸入総量の５割を上回る規模となった（2015年）。中国は安いトルクメニスタン産ガスの安定かつ長期供給を確保したうえで、LNGについても有利な価格交渉を進めたとみられる。中国の天然ガス消費量は、2004年と比べて2018年は700％増を上回る勢いで増加している（図表４）。このような状況下、LNG輸入も増加したため、2018年時点でトルクメニスタンからの天然ガス輸入は中国の輸入総量の３割となったものの、カザフスタン、ウズベキスタンも含めると、中央アジアは中国の天然ガス輸入の４割近くを占めている。

一方、中国政府が、天然ガスの輸入の大きな割合を中央アジアに依存すると決定する際、資源の安全保障上、簡単にトルクメニスタン産天然ガスの輸出先が中国以外の国に振り分けられる可能性が低いということは、大きな要素であったはずである。トルクメニスタンの天然ガス輸出先は現状、パイプラインでつながっている中国、ロシア、イランに限られる。また、ソ連崩壊以来、大統領の権限が大きく（写真１）、情報も限られているうえ、必要な国家プロジェクトに関連する業務でもビザが厳格である、外貨規制が厳しい等の特徴がある（写真２）。このためトルクメニスタンはカタールに次ぐ天然ガス大国であるにも関わらず、欧米メジャーが進出しておらず、他の中央アジアと比較しても相対的にロシアの影響力が少ない。モスクワでヒアリングしたところによると、ロシア企業や中国企業もかなりの努力を必要としながら事業を進めているようである。

写真１　大統領が白が好きだということで、白い大理石で作られた街（トルクメニスタン・アシガバット）

写真２　ドイツからの飛行機の中。アゼルバイジャンで乗客の大半が降りてしまった。

写真３　トルクメニスタン ガス省

中央アジアにおける中国の影響力を、ロシアはどう見ているか

モスクワでヒアリングする前は、「ロシアは中国の影響力を中央アジアから削ぎたいのではないか」と想定していたが、現地の大方の見方は意外にも「中央アジアが貧困により不安定化するよりも、中国の投資により安定が継続するのはよいこと。欧米が中央アジアでプレゼンスを増すことのほうを警戒している」という見方が大半だった。いくつか「（中国とロシアの関係は）多少、緊張感がある」とした意見があったものの、全体的には中国の巨大な天然ガス需要に鑑み、中国にとって中央アジアが重要であることに理解を示していた。

ただし、これはあくまでロシアの強い自信に基づいており、ロシアにとっては安全保障面（政治面）では自国の領分、経済面では中国、という仕分けを認めている形だ。そこで、欧米の報道機関が伝えているように、「中国は中央アジアに軍事基地を置いているのではないか」、と質問したところ、ほぼ全員が「それは軍事基地ではなく、資源・鉱物プラントを自衛するための軍事施設である」という回答だった。アフガニスタンを隣国に持つ中央アジアで、生命線ともなる資源プラントを「イスラム国」などの過激派から守るためには軍事要員が必要ということだろう。タジキスタン国境警備隊の代わりに、部分的に中国から派遣された中国警備隊が配備されたという報道もある。「もし中央アジアが不安定化すれば、中国とロシアが協力して事態に対応する」という意見まであった。

中国のほうでもロシアにかなり配慮している模様で、現地の状況を頻繁にロシア側に伝え、「もし我々に何か問題があれば教えてほしい」という姿勢であるようだ。

中央アジアのインテリジェンス要員はロシアアカデミーの軍事部門でロシア人と一緒に学んでおり、両者は非常に強い協力関係にある。このため、ヒアリング先でも大宗は、ロシアは中央アジアの状況を完全に把握し、中国が経済的にプレゼンスを高めても、問題ないという見方で一致していた。ただし、トルクメニスタンに限っていえば「よくわからない」とする言及もいくつかあり、中国への天然ガス供給元として非常に重要な位置にあるトルクメニスタンに対し、どのように対応していくか、ロシアはまだ模索している状態にも見える。

ロシアの中国に対する見方もまだ定まっていない印象を受けた。ある識者は「中国は急速に変化を遂げ、ロシアでは中国の専門家もまだ育っていない。ロシアにとっては米国のほうがまだ理解ができる」と述べていた。また、ロシア大統領府、省庁、ロスネフチ、報道機関等から発注を受けている研究所では全体の発注の７割が中国関連ということであり、中国を理解しようとする強い意志がうかがえる。分野としては石油、天然ガス、ウラン、北極圏開発と、国家的な戦略分野に的が絞られているようだ。内容は５年前までは全般的な投資誘致を目的としたものが大半だったが、今は「中国による投資の影響やその条件、技術提供の状況」に変化しているとのことで、やはり中国のプレゼンスの増大が気にかかっている姿も見えてくる。

今回のヒアリングで、ロシアは中央アジアにおける中国のプレゼンスを大きな問題とはしていないことがわかった。ロシアと中国にとって、中央アジアをはさんだ先は、アフガニスタン、イラン、パキスタンである。一筋縄ではいかない地域に隣接する中央アジアで、中国とロシアはバランスを取りながら協調する道を取っているのかもしれない。

※執筆者略歴：米国コロンビア大学大学院修士修了（経済政策専攻）。日本貿易振興機構（JETRO）ロシア東欧チーム、JBICモスクワ事務所、世界銀行キルギス事務所（ビシュケク）、スイス国営放送記者（チューリッヒ）、JOI調査部などを経て、2011年より国際協力銀行外国審査部配属。ロシアをはじめとする旧ソ連各国のソブリンリスク審査に従事。